

過疎地域における短期的人口動向基礎調査

～調査結果の概要～

平成14年3月
(財) 過疎地域問題調査会

第1部 平成12年国勢調査結果にみる過疎地域の人口動向の概要

1. 総人口に関する動向

- ①平成12年の国勢調査結果では、過疎地域の人口は、約7,128千人であり、平成7年に比べ約408千人減少し、全国の人口に占める割合は5.6%となっている。将来人口推計によると、今後も過疎地域の人口は減少し、平成22年には6,274千人となり、全国に占める人口割合は5%を下回ることが予測される。
- ②各国調期ごとの5年間の人口減少率では、昭和55年以降は変動の較差は少なく、平成7年から12年の直近5カ年の減少率は5.4%であり、平成2～7年の減少率とほぼ同じであったが、5年間に人口増加した市町村数は平成2～7年までの68団体に比べ、平成7～12年では58団体に減少した。
- ③平成12年において、過疎地域市町村の約半数が人口5千人未満、それらを含め約9割の市町村が1万人未満であり、市町村の人口規模は年々小規模になりつつある。
- ④ブロック別の人口動向では、直近の平成7～12年で特に人口減少が著しかったのは、北陸ブロックである。北海道、沖縄ブロックでは、平成2年以降、人口減少は次第に落ち着きつつある。
- ⑤また、都道府県別の人口動向では、平成7～12年の直近の5年間で人口減少が大きかったのは、富山県、奈良県をはじめ、東海、北陸、中国、四国地方の各県等であり、これらの県は昭和60年～平成2年の頃と比べると、近年になって減少率が大きくなっていることが特徴的である。

2. 男女別・年齢階層別人口の動向

- ①昭和35年以降、5年間の人口増減率を男女別にみると、全国では昭和50年以降、一貫して男性より女性の方が増加率が高く、非過疎地域でも同様の傾向であるが、過疎地域では昭和45年から55年にかけて女性の減少率が一時的に大きくなった以外は平成12年に至るまで、男性の減少率が女性より上回っている。
- ②平成12年の過疎地域の年齢階層別人口をみると、若年者人口比率(15～29歳)は13.3%、高齢者人口比率(65歳以上)は29.5%であり、全国と比較して若年者率で6.9ポイント低く、高齢者率で12.2ポイント高い等、著しい少子高齢化が進行している。
- ③平成12年の過疎地域の高齢者比率を都道府県別にみると、最も高いのは山口、広島、和歌山、香川の各県であり、中国、四国地方や紀伊半島、東海地方の各県、長野県、新潟県、石川県等でも比較的高いが、若年者比率では、総じて、北海道をはじめ東北地方や関東地方などの東日本の各県で高くなっており、高齢者比率とは対照的な傾向を示す。

- ④高齢者人口の増加率を都道府県別にみると、近年、高齢者人口の増加が大きいのは青森、岩手、秋田など東北地方の各県であり、高齢者比率の高い中国、四国地方の各県では増加率が小さい。また、若年者の平成7～12年の減少率では、富山、石川等の北陸地方や、山梨、静岡、三重、奈良の中部日本の各県でやや大きいものの、昭和60年～平成2年にかけての頃と比べると、減少率は全国的に小さくなりつつあり、平成7～12年では若年者が増加に転じた団体（埼玉、島根、鹿児島、沖縄の4県）も出現した。
- ⑤また、各国調期ごとの過疎地域における年齢階級別の増減率の推移では、昭和60年～平成2年にかけてのバブル期には20～24歳の著しい減少もみられたが、昭和50年以降、5～9歳、25～29歳人口の増加傾向が続いており、平成7～12年には30～34歳も増加に転じるなど、世帯形成期が転入する傾向が現れている。

3. 世帯数に関する動向

- ①平成12年の過疎地域の世帯数は、約244万3千世帯であり、平成7年と比較すると、全国（4,678万2千世帯）では288万世帯が増加しているのに対し、過疎地域では約1万1千世帯が減少している。
- ②ブロック別にみた世帯の増減は、人口の増減と同様の傾向にあり、平成7～12年にかけて人口減少率の最も大きかった北陸ブロックで世帯の減少が大きく、人口減少に緩和の兆しがみられる北海道や沖縄ブロックでは、世帯数が横ばいもしくは増加に転じている。ただし、これらのブロックでは1世帯当たり人員数が減少していることから、核家族化の進行も推察される。
- ③また、過疎地域においては高齢者世帯の増加が著しく、平成12年には総世帯に占める高齢者世帯の割合は4分の1を超えており、さらに、総世帯のうち8～9世帯に1世帯は高齢者単身世帯となった。なお、高齢者世帯をブロック別にみると、総世帯に占める高齢者世帯の割合の高いブロックは、高齢化の進行した四国、中国ブロックであり、逆に小さいのは東北ブロックである。

第2部 市町村及び広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的人口動向の特徴

1. 市町村単位でみた短期的人口の動向

- ①過疎地域における市町村ごとの最近15年間の人口動向をみると、人口減少率、若年者減少率、高齢者増加率とも、変化率の大きい市町村が減少する傾向にあり、過疎地域市町村における人口減少や高齢化、若年者の減少は全体として次第に小幅なものになってきている。
- ②若年者の増減率や若年者比率の推移をみると、若年者が増加している市町村は約3割程度、若年者比率が増大している市町村は半数程度となっている。これらには、山間部や離島などの比較的立地条件が厳しい地域の市町村が多い。
- ③若年者人口の社会移動においては、平成7年から12年にかけて15～19歳人口が増加する市町村が36団体、20～24歳人口が増加する市町村が76団体出現しており、これらは、九州、中国、四国、紀伊半島の山間部や中部地方、北海道等の立地条件の厳しい市町村である。
- ④同様に、過疎地域において転入の多い世代である25～29歳の近年の社会移動の状況をみると、転入超過の市町村が7割を超えるが、30～34歳、あるいは35～39歳では転入超過の団体は約5割に減り、全国的にも転入超過と転出超過の団体が各地で交錯して分布している。

- ⑤また、平成2～7年と平成7～12年の各期間における過疎地域の人口増減率の平均値から市町村を類型化して市町村の分布をみると、近年人口減少が平均値以上となっている団体と、平均以下となっている団体の数は、ほぼ同数であり、前者は離島や中国、中部地方の山間部に比較的多く分布し、後者は九州、中国地方の山間部や北陸、中部地方の一部、北海道地方に分布している傾向にある。
- ⑥昭和60年～平成2年の人口増減率と平成2～7年の人口増減率の差、同じく平成2～7年の人口増減率と平成7～12年の増減率の差の組み合わせによって、過疎地域市町村を類型化して市町村の分布をみると、東北と中国地方を除くそれ以外の地域では、平成2～12年においては人口減少が緩和している（各国調期間の増減率の差がプラス）市町村が多くなっている。

2. 市町村単位でみた短期的人口動向と社会指標の関連性

- ①過疎地域と非過疎地域の産業指標を比較すると、過疎地域は第1次産業の就業者割合が高く、第3次産業の就業者割合が低い。製造業、サービス業の雇用者比率は過疎地域の方が高く、生産人口当り事業所数も過疎地域の方が多い。ただし、事業所当り従業者数は、過疎地域は小さく、小規模事業所が多い傾向にある。
- ②また、人口減少率や若年者の動向から市町村を類型化し、産業指標との関連をみると、人口減少率が緩和し、若年者が増加しているような市町村では、農業所得が高く、製造業の出荷額も高いなど、産業が比較的良好な状況にある。
- ③特に、第2次・第3次産業の就業割合が高く、人口減少が緩和している市町村にあっては、事業所当り製造出荷額、あるいは生産年齢人口当り製造出荷額は全国並びに非過疎地域の市町村平均値よりも高く、生産性の高い産業が立地している。

3. 広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的人口動向

- ①過疎地域について、広域市町村圏という単位で捉える際に、市町村数からみて過疎地域を30%以上含む広域市町村圏（過疎広域市町村圏）と、それ以外の広域市町村圏（その他の広域市町村圏）で分けた場合、過疎広域市町村圏では平成7年に向けて人口減少が若干緩和する傾向となったが、その後緩やかな進行に転じている。その他の広域市町村圏も同様の傾向を示すが、人口減少を示す市町村圏が、最近急激に増加している。
- ②若年者増減率の分布をみると、広域市町村圏単位で平成7～12年にかけて若年者が増加しているのは1割強であり、若年者比率が増大しているのは約3割程度と、市町村単位でみた場合と比べて少なくなっている。これらの若年者が増加、比率が増大している地域は、東北地方の中部や中国、四国地方、九州地方の南部の山間部や、離島地域である。
- ③過疎広域市町村圏における若年者人口の増加については、市町村単位でみた場合とは大きく異なり、15～19歳、20～24歳の転入超過がみられる広域市町村圏は、県庁所在地を含む広域市町村圏が多くなっている。
- ④同様に、過疎地域において転入の多い世代である25～29歳の近年の社会移動の状況をみると、転入超過の広域市町村圏は市町村単位でみた場合と同じく7割を超えるが、30～34歳、あるいは35～39歳では転入超過の割合が高い広域市町村圏が少なくなる傾向にある。

- ⑤また、平成2～7年と平成7～12年の各期間における人口増減率の関係をみると、概して平成2～7年時点で人口増減率が高い広域市町村圏は平成7～12年も人口増減率は高く、逆に平成2～7年時点で人口増減率が低い広域市町村圏は平成7～12年の時点の人口増減率も低くなっている。

4. 広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的人口動向と社会指標の特徴

- ①過疎広域市町村圏とその他の広域市町村圏における産業別人口を比較すると、過疎広域市町村圏では第1次産業就業者の割合が高く、農家世帯数割合、農家当り耕地面積も高いが、生産農業所得は低いことが特徴である。
- ②全産業の事業所の立地状況をみると、事業所数では過疎広域市町村圏がその他の市町村圏を上回るものの、事業所当りの従業員数をみると下回っており、小規模の事業所が多く立地している状況にある。
- ③一方で、就業の場をみると、過疎広域市町村圏では自市町村内での就業者が多く、他の地域からの就業者の割合も、その他の市町村圏と比べ低くなっている。

第3部 過疎地域における短期的人口動向とUJI ターン施策の関連性

1. 過疎地域における居住年数別にみた世帯の就業状態

- ①居住年数や市町村の人口動向にかかわらず、就業割合が最も高いのはサービス業であり、次いで建設業、製造業となっているが、各産業別に居住年数別にみた割合の変化に着目すると、第3次産業の多くの中分類業種において、居住年数が短い世帯ほど割合が高い傾向にある。特にサービス業は、居住年数5年未満では全世帯の3分の1を占めている。
- ②人口減少が緩和している市町村と人口減少が進行している市町村で就業産業別世帯数を比較すると、やや顕著な違いがみられる産業は、漁業、製造業、公務であり、人口減少が緩和している市町村では漁業及び製造業の世帯数割合が低く、公務が多くなっている。

2. 過疎地域市町村におけるUJI ターン施策展開状況別にみた短期的人口動向

- ①過疎地域問題調査会が平成12年度に実施した「過疎地域におけるUJIターン推進施策のあり方に関する調査」の市町村アンケート結果を用いて、UJIターンに関する施策の取組状況別に人口増減、若年者比率及び高齢者比率、若年層の社会移動の状況をみると、UJIターン施策に取り組んでいる市町村は、これまで取り組んだことのない市町村と比べて若年者比率が低く高齢者比率が高い傾向がみられ、高齢化と若年者の減少がより深刻な市町村においてUJIターンに取り組まれている傾向がみられる。
- ②UJIターン施策に取り組んでいる市町村においては、取り組んだことのない市町村に比べ、若年層の転入率が高くなっていることから、UJIターン施策が一定の効果を上げているものと推察される。
- ③UJIターン施策の分野別にみると、就職等に関する支援、居住に対する支援、各種奨励金による支援、UJIターンのための体験制度の実施のいずれの分野においても、実施している市町村のほうが実施していない市町村より若年層の転入率が高い。中でも、UJIターンのための体験制度を実施している市町村において、若年層の転入率が特に高くなっている。